

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は、9月30日)		http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html
定時株主総会	毎年6月		やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		

株式に関するお問い合わせ先

証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式 (旧・北越製紙株主様)	特別口座に記録された株式 (旧・紀州製紙株主様)
お取引の証券会社等	※1 みずほ信託銀行 証券代行部 お問い合わせください。	※2 三井住友信託銀行 証券代行部 お問い合わせください。

- ※1 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送物送付先)〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 (電話)0120-288-324 (フリーダイヤル)
- ※2 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送物送付先)〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 (電話)0120-782-031 (フリーダイヤル)

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(100株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買増することができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

○配当金のお支払いについて

第177期中間配当金は同封の「配当金領収証」により、お受け取りください。払渡期間は平成26年12月8日から平成27年1月9日までとなります。また、配当金の口座振込をご指定の方は、同封の配当金関係書類をご確認ください。

○単元株式数の変更について

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

○上場株式等の配当等に係る税金についてのご案内

平成25年12月31日をもって上場株式等の配当等に係る軽減税率が廃止され、平成26年1月1日以降に支払開始日を迎える上場株式等の配当等の税率は本則税率となります。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの25年間は、復興特別所得税として基準所得税額に対して2.1%を乗じた金額が課税されます。

なお、平成26年から平成49年までの間の上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、所得税・復興特別所得税15.315%、住民税5%、合計20.315%となります。(上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。詳細につきましては、所轄の税務署等にお問い合わせください。)



中国白板紙工場 (広東省江門市)

177期 株主レポート 2014年度第1・第2四半期報告

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2014年度（平成26年度）第2四半期決算についてご報告申し上げます。

◆事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続き、個人消費も一部に持ち直しの動きが見られるものの、消費税率引上げに伴う需要の反動や海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の輸出販売数量は減少したものの、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,042百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

損益面においては、昨年度に実施した洋紙の価格修正や各種コストダウン効果等により当第2四半期連結累計期間の経常利益は3,771百万円（前年同四半期比54.3%増）、四半期純利益は2,891百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

◆中期経営計画の推進

当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、2014年4月より第2ステップである新中期経営計画「C-next」をスタートいたしました。2017年3月期の連結経営数値目標は売上高2,700億円、営業利益135億円、売上高営業利益率5%以上、EBITDA330億円であります。

主要4事業の戦略としては、洋紙事業は、「当社グループの主力事業として、世界で戦える国内No.1の競争力の実現」、白板紙事業は、「国内及び海外事業を

確実に遂行することにより次代の成長エンジンとする」ことを掲げております。また、特殊紙事業は、「新製品・新規事業・新規市場への展開加速により世界市場を対象に規模拡大の実現」、紙加工事業は、「成長の見込まれる包装分野を軸に、規模拡大の実現」を掲げ、製紙企業としてさらなる成長に挑戦してまいります。

また、当社と三菱製紙株式会社は、2015年4月を目途とする両社の販売子会社の経営統合に向けた基本合意書を締結いたしました。今後は両社の持つ販売力を更に強化し、収益力の最大化を目指してまいります。

最後に、当社グループの成長戦略の要と位置づけている中国・白板紙事業については、7月より試運転を開始、11月には現地にて竣工式を執り行いました。真のグローバル企業に向け、ステークホルダーの皆様のご期待に添えるよう、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、今後ともご支援を宜しくお願い申し上げます。

◆中間配当について

当社は、長期的展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化実行を図りながら、株主の皆様へ利益の還元を行う事を重要な経営方針の一つと考えております。この結果、第177期中間配当金は、1株につき6円とさせていただきます。なお、年間配当金は12円を予定しております。

「変革・挑戦・創造」をキーワードに掲げ、新中期経営計画の確実な実行により、さらなる成長の実現を目指してまいります。今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **岸本 哲夫**



2014年度(平成26年度)第2四半期連結決算のご報告

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2014.4.1~2014.9.30)	前第2四半期累計期間 (2013.4.1~2013.9.30)	増減額
売上高	111,042	107,593	3,449
営業利益	2,002	594	1,408
経常利益	3,771	2,444	1,326
四半期純利益	2,891	2,001	889

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

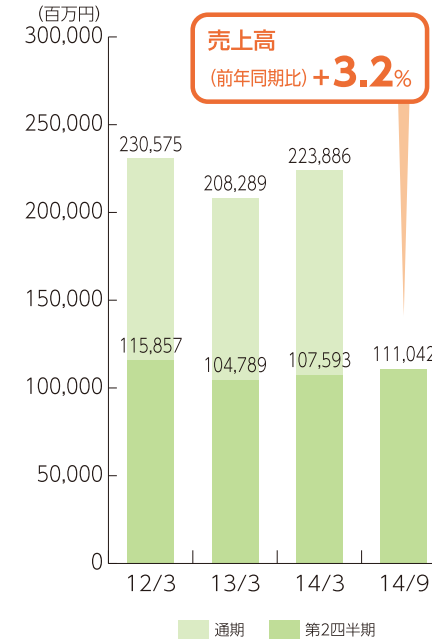
	当第2四半期期末 (2014.9.30 現在)	前期期末 (2014.3.31 現在)	増減額
流動資産	111,300	125,183	△13,883
固定資産	226,340	225,585	754
資産合計	337,641	350,769	△13,128
流動負債	89,797	90,140	△343
固定負債	85,847	99,380	△13,533
負債合計	175,644	189,521	△13,876
純資産合計	161,996	161,247	748
負債純資産合計	337,641	350,769	△13,128

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

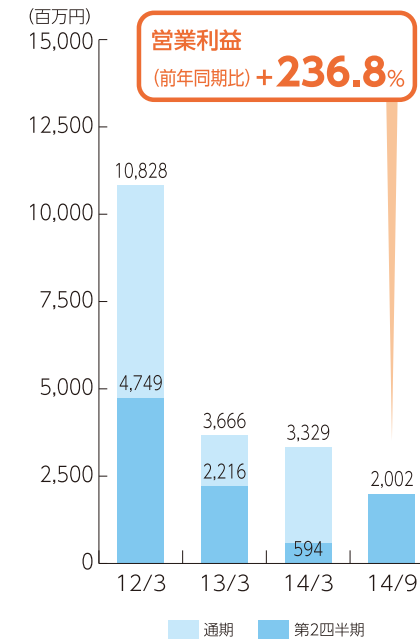
(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2014.4.1~2014.9.30)	前第2四半期累計期間 (2013.4.1~2013.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,750	8,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△10,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,432	△11,539
現金及び現金同等物の期末残高	12,905	17,942

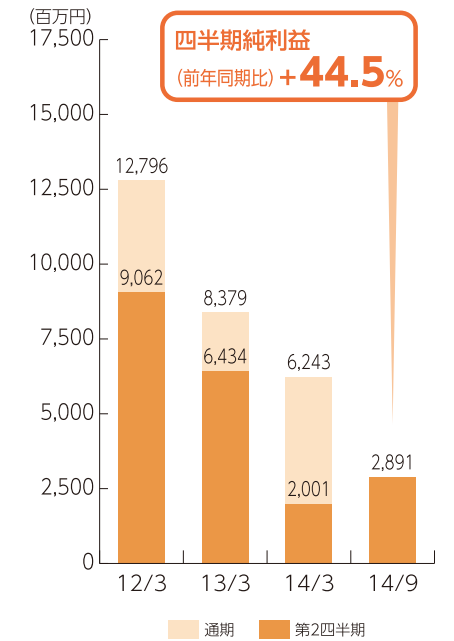
売上高



営業利益



当期(四半期)純利益



TOPICS (商品紹介)

バッテリーセパレータ (長岡工場)

長岡工場では、フランス・デュマ社の買収によるシナジーの発現として、自動車や蓄電設備用途に需要が世界的に拡大している車載用のバッテリーセパレータの生産を開始しました。

お客様からの高いご評価を頂き、現在、本格的な生産・販売へ移行しております。

今後も、世界の市場へ新商品を提供してまいります。



左:長岡工場 機能紙抄紙機
下:バッテリーセパレータ



主要 4 事業の概況

洋紙事業について(紙パルプ事業)

洋紙市況は、消費税増税の影響や広告・出版の紙媒体から電子媒体へのシフト、各種ユーザーのコスト削減等が影響し、塗工印刷用紙、上級紙の需要は落ち込んでおりますが、当社の塗工紙においては、一部定期物件が好調となり増販出来たこと等もあり、販売数量、金額とも前年同期を上回りました。

白板紙事業について(紙パルプ事業)

高級白板紙においては、コンビニエンスストア向け一次容器や日用品の店頭販促品が堅調でした。また、特殊白板紙においても、菓子分野が好調となり、両品種で販売数量、金額とも前年同期を上回りました。コート白ボールにおいては、ティッシュの外箱用途が低調に推移しましたが、白板紙全体では、販売数量、金額とも前年同期を上回りました。

主要 4 事業

特殊紙事業について(紙パルプ事業)

機能紙分野では、キャリアテープ用原紙は国内・海外で順調な販売となり、エアフィルターは海外需要が堅調で、全体では販売数量・金額とも前年同期を上回りました。ファンシーペーパー等の特殊紙分野は、カタログ・パンフレット等の受注減少により、販売金額は増加しましたが、販売数量は微減となりました。

紙加工事業について(パッケージング・紙加工事業)

液体容器部門は、清涼飲料の伸び悩みや受注減少等により、販売金額が減少しました。パッケージ部門においては、ほぼ横ばいで推移しました。加工紙部門は、新規受注品等が寄与し、販売金額が増加しました。

TOPICS(コーポレートレポート2014の発行)

当社グループは従来より、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとしてアニュアルレポート、CSRレポートを発行してまいりましたが、事業活動をより良く理解していただくため今年度より「コーポレートレポート」を発行いたしました。本レポートでは、財務情報はもとより、「紙づくり」を通じて企業価値向上を目指す当社グループのESG情報(環境情報、社会情報、ガバナンス情報)や重要課題を中心に報告しております。本レポートは、ホームページ上にも掲載しております。(http://www.hokuetsu-kishu.jp/)

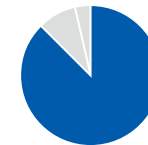


事業セグメント情報

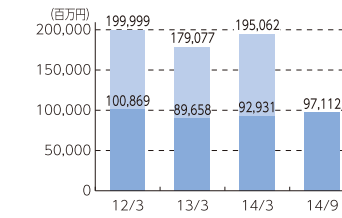
紙パルプ事業

売上高構成比

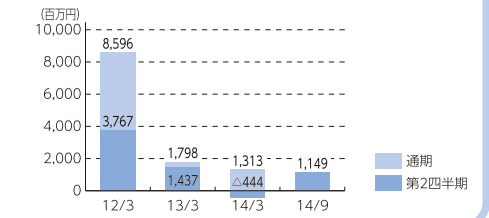
87.5%



売上高 971億12百万円
(前年同期比) +4.5%



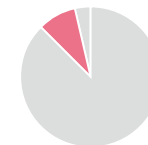
営業利益 11億49百万円



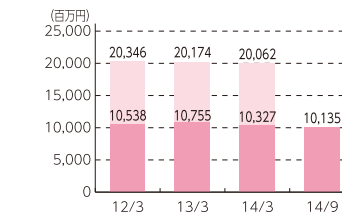
パッケージング・紙加工事業

売上高構成比

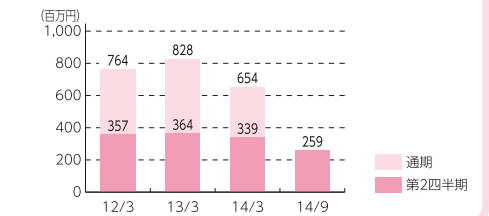
9.1%



売上高 101億35百万円
(前年同期比) -1.9%



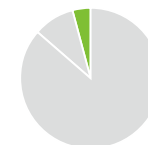
営業利益 2億59百万円
(前年同期比) -23.4%



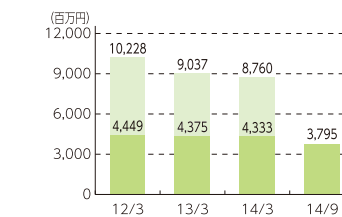
その他

売上高構成比

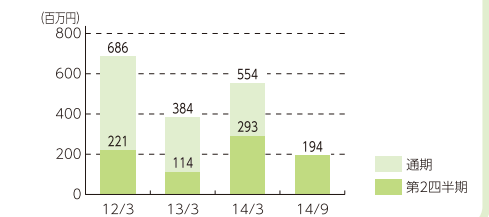
3.4%



売上高 37億95百万円
(前年同期比) -12.4%



営業利益 1億94百万円
(前年同期比) -33.6%



株主価値の向上へ

竣工式の様子(感謝状贈呈式)



中国・白板紙工場の稼働

当社の連結子会社である中国広東省の江門星輝造紙有限公司は、平成26年11月11日に白板紙工場の竣工式を行いました。

今後、年産30万tの白板紙工場が本格稼働することで、当社グループは、日本最大の塗工白板紙メーカーとなり、アジア市場における新たな収益基盤を確立いたします。また同時に、当社のグループの次世代成長エンジンの一翼を担う主要事業として、長期経営ビジョン「Vision 2020」及び中期経営計画「C-next」における成長戦略をより確実なものにすることになります。

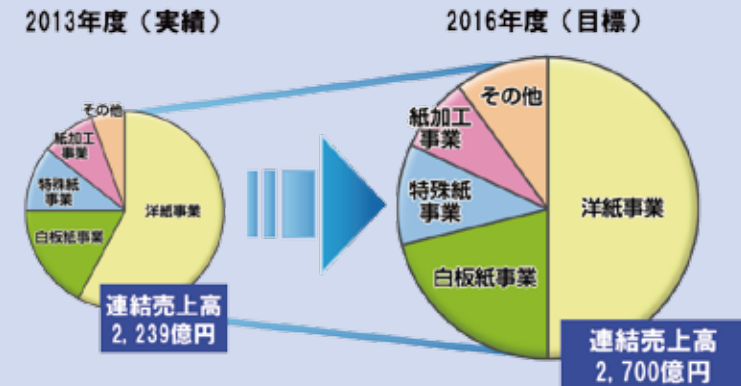
当社グループは、将来的なアジア市場の動向を見極めた上で、生産設備の増設計画を検討していく予定であり、これらによりグローバル市場における競争力をさらに強化し、これからもより多くのお客様から信頼される企業グループづくりを目指して取り組んでまいります。

社名	江門星輝造紙有限公司 (Jiangmen Xinghui Paper Mill Co.,Ltd.)
董事長	岸本哲夫
所在地	中国広東省江門市新会区双水鎮 銀州湖紙業基地A区
設立	平成23年10月
敷地面積	約24万㎡
生産品目	白板紙(主にコート白ボール)
生産能力	年産30万t
従業員数	約320名



製品ポートフォリオ・地域ポートフォリオの転換

当社グループは、「C-next」において、主要4事業における国内外の成長市場と新規分野へ積極的な戦略投資を展開することにより、アジア市場における拡大均衡策を経営の基盤とし、主要4事業の「製品ポートフォリオの転換」及び日本市場のみならず、成長する海外市場を取り込んだ、「グローバルな地域ポートフォリオの転換」をすすめ、今後の成長につなげてまいります。



北越紀州販売株式会社と三菱製紙販売株式会社の経営統合に向けた基本合意書締結について

当社と三菱製紙株式会社は、平成27年4月を目途に、当社の子会社である北越紀州販売株式会社と三菱製紙株式会社の子会社である三菱製紙販売株式会社の経営統合に向けた協議をスタートいたしました。本経営統合により、規模の拡大による流通業界のプレゼンスの向上に加え、販売商品の拡充や販路拡大による販売力強化、営業拠点や物流システムの統合等による効率化を図ってまいります。

【国内製紙会社販売代理店 売上高順位】

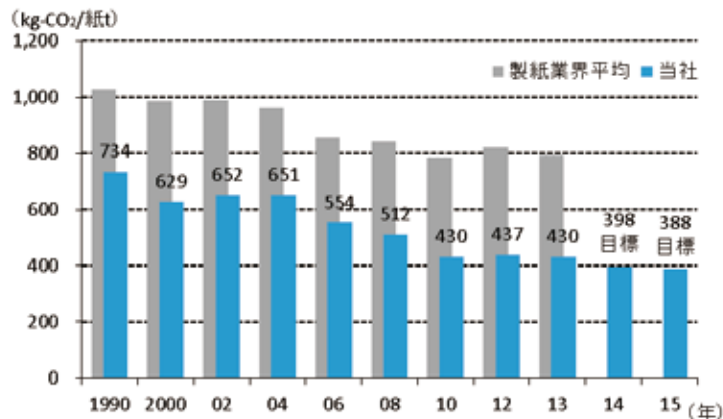
順位	販売代理店名
1	
2	
3	
4	
5	新会社 ←
6	
7	三菱製紙販売
...	
13	北越紀州販売
...	

(2012年度実績)

環境経営に向けた取り組み

◇CO₂削減に向けての取り組み

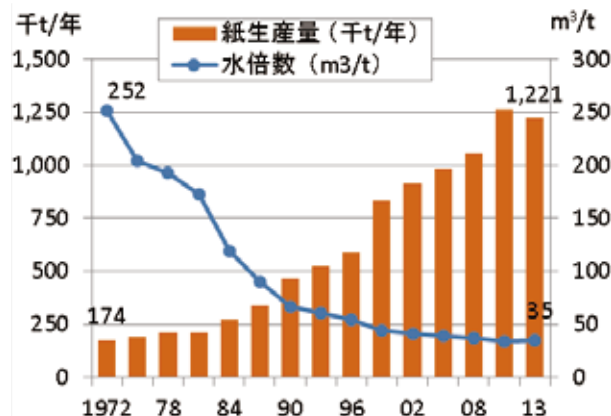
当社グループは、CO₂発生の少ないエネルギーへの転換、高効率生産設備の導入、省エネ活動の推進を積極的に進めてまいりました。その結果、CO₂排出原単位を1990年度比で約60%まで低減しており、CO₂削減への取り組みは、製紙業界の中でも高い評価を受けております。環境経営を継続し、本年新潟工場稼働した天然ガス発電設備をはじめとした各種環境投資により、紙の製造工程におけるCO₂削減をさらに進めてまいります。



※CO₂排出量の算定ルールが変わったため、昨年までに公表していた数値と異なる部分があります

◇水資源の有効活用

製紙工程では多くの水が使用されます。新潟工場では、水再利用の技術や最新の節水技術の導入に積極的に取り組んでまいりました。新潟工場における2013年の紙生産量は1972年に比べて約7倍に増えましたが、水倍数(1tの紙をつくるのに必要な水量)は1/7まで減少させることができました。今後も、限りある資源を有効に活用してまいります。



※新潟工場におけるデータ

会社情報

■会社概要

会社名 北越紀州製紙株式会社
 設立 明治40年4月27日
 本店所在地 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
 資本金 42,020,940,239円
 従業員数 連結4,272名
 単体1,561名
 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

■株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 500,000,000株
 発行済株式総数 189,317,481株
 (自己株式19,946,333株を除く)
 株主数 13,635名

■役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
 常務取締役 佐々木孝行
 常務取締役 土田 道夫
 常務取締役 松木 和道
 常務取締役 青木 昭弘
 取締役 葦沢 清
 取締役 坂本 正紀
 取締役 鈴木 裕
 取締役 川島 嘉則
 取締役(社外取締役) 尾畑 守伸
 常勤監査役 堀川 淳一
 常勤監査役 数森 康二
 監査役(社外監査役) 糸魚川 順
 監査役(社外監査役) 鈴木 信里

■大株主の状況 (平成26年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	36,619	19.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,572	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,059	4.26
北越紀州持株会	4,601	2.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,499	2.38
大王製紙株式会社	4,286	2.26
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.26
株式会社第四銀行	4,217	2.23
株式会社北越銀行	4,215	2.23
株式会社みずほ銀行	3,600	1.90

(注) 1. 当社は自己株式19,946千株を所有しておりますが、大株主からは除外しております。
 2. 上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。
 3. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、平成26年9月1日に日本興亜損害保険株式会社が株式会社損害保険ジャパンと合併し、名称を変更したものであります。